

特許協力条約

Rec'D CT/PTO

24 MAR 2005

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

中村 友之

様

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1-2-3
虎ノ門第一ビル9階 三好内外国特許事務所PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

08.6.2004

出願人又は代理人
の書類記号

J SONY-432 PCT

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P 03/11659

国際出願日

(日.月.年) 11.09.2003

優先日

(日.月.年) 01.10.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H04B7/26 H04L12/28

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
- ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 回答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 01.02.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

白井 孝治

5 J

8843

電話番号 03-3581-1101 内線 3534

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (2004年1月)

(添付用紙の注意書きを参照)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、

出願時に提出されたもの

第 _____ ページ、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、

出願時に提出されたもの

第 _____ 項、

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-4	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-171548 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ), 2002.06.14, 全文, 全図

文献2: JP 2001-128207 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ), 2001.05.11, 全文, 全図

文献3: JP 2000-253180 A (株式会社東芝)
2000.09.14, 全文, 全図

請求の範囲1、3について

国際調査報告で引用された文献1には、無線基地局から無線端末に対してマルチキャストデータを配信するマルチキャストサービス提供方法に関し、マルチキャストデータの配信を受けている無線端末のハンドオーバを行うこと、無線基地局が自局に隣接する無線基地局が配信しているマルチキャストデータに関する情報と自局が配信しているマルチキャストデータに関する情報とを含んだマルチキャスト管理表を報知することが記載されている。

国際調査報告で引用された文献2には、移動機に対してマルチキャストサービスにより番組を配信する移動通信システムに関し、図6には、既存呼が消滅する場合の交換機での処理手順を示すフローチャートが、図12には、新規の呼要求があった場合における交換機での処理手順を示すフローチャートが記載されている。その図12のフローチャートでは、新規呼の要求があると、S11において、新規呼の接続可能なゾーンが検索され、S12において、接続可能なゾーンにおいて要求に係るチャンネルの番組が配信されているか否かが判定され、配信されている場合には、S14において、収容ゾーンを選択するものとなっている。

移動前のゾーンの基地局からの受信電波レベルが所定レベル以下に低下したことをハンドオーバの契機とすること、ハンドオーバを行う場合の基地局を選択する機能を無線通信端末に設けることは当業者にとって自明なことであり、

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

また、一般に、ハンドオーバを行う場合、移動前のゾーンでの当該移動機の呼を消滅させること及び移動先のゾーンを選択してそのゾーンでの呼を確立させることが行われるのものであるから、

ハンドオーバを行う場合、国際調査報告で引用された文献2のS11、S12、S14と同様の考え方により無線通信端末において基地局を選択することは、当業者にとって自明なことである。

よって、請求の範囲1、3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2から自明であり、進歩性を有しない。

請求の範囲2、4について

国際調査報告で引用された文献3には、コンテンツとして、例えば、動画、音声、マルチメディアコンテンツが記載されており、請求の範囲2、4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3から自明であり、進歩性を有しない。